

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第63期	第64期	第63期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,796,070	4,687,021	6,291,866
経常利益	(千円)	64,862	41,407	15,241
四半期(当期)純利益	(千円)	77,537	18,539	4,095
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	98,866	98,681	124,465
純資産額	(千円)	8,365,350	8,364,731	8,359,833
総資産額	(千円)	9,955,358	10,021,440	9,952,605
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.25	2.69	0.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.4	79.5	80.5

回次	会計期間	第63期	第64期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.37	8.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

アジア事業展開に伴うリスク

当社グループは、前連結会計年度の有価証券報告書の「中国事業展開に伴うリスク」に記載したとおり、同国における縫製需要の拡大に対応するため、平成5年以降、同国に順次生産及び販売子会社を設立し、生産コストの低減と中国市場における販売を目指してまいりました。

さらに平成23年6月よりタイ国 サハグループとの連携を開始、本年5月にはベトナム・ホーチミン市に販売子会社を設立するなど、生産及び販売両面におけるアジア事業展開を進めております。

これらのアジア諸国においては、それぞれ国家統治の体制や宗教・文化の相違、為替変動や法律・税制の変更（改正）など、政治的、経済的なカントリーリスクは避けられません。

中でも中国においては、近年の急速な賃金上昇や労働者意識の変化に加え、特に最近の両国関係の悪化や反日行動の顕在化により多くの日系企業が様々な被害や影響を受けており、同国での生産比率が50%を超え、売上高比率も20%近くに達する当社グループにおいては、中国事業展開に伴うリスクが一層高まってきております。

中国に集中していた縫製業のアジア諸国分散化の動きに伴い、今後も当社グループはその対応に努めると同時に中国集中リスクの回避に対処してまいります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き東日本大震災の復興需要を背景とした回復の動きも見られるものの、欧州を始めとする海外景気や日中関係の先行き懸念が払しょくされず、全体として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境も、国内では依然消費者の節約志向が根強く、デフレ傾向が続いていることに加え、中国の縫製業が新興アジア諸国に分散する傾向も進みつつあることから、総じて厳しい状況が続きました。

当社グループは、連結子会社を含め、引き続き中長期を見据えた諸課題に取り組んでおり、一部にはその成果も現れつつありますが、特に工業用縫い系分野の不調が響き、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,687百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

一方、利益面につきましては、平成20年末に実施の国内工場の移転統合により増加した償却費負担の軽減や国内販管費の減少など、増益要因もあるものの、国内を中心とした売上高の回復遅れや国内での本社修繕工事の実施、アジア事業での減益要因もあって、営業利益は13百万円（前年同期比51.6%減）、経常利益は41百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

また、主に中国生産子会社の移転に伴い、当第3四半期連結累計期間中の特別損益において減益要因が増加したことにより、中国子会社の税額並びに少数株主利益が減少し、四半期純利益は18百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

上述のとおり、国内では先行きの不透明感から消費者の節約志向が根強く、衣料品の売れ行きは全般にまだら模様であり、デフレ傾向が続くとともにその生産は慎重で、特に国内の縫製業は厳しい状況が続きました。また手芸など手作りホビーの分野においても秋口以降も全般に回復傾向が見られません。

当社グループは、国内での需要の掘り起こしやシェアの拡大、海外向け販売の拡大など、中長期の課題に地道に取り組んでおり、家庭用縫い系分野におけるシェアの拡大など、その成果も一部現れつつありますが、ウェイトの大きい工業用縫い系の低迷が響き、当セグメントの売上高は、3,801百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

また利益面は、国内工場の移転に伴う償却費負担の減少や人件費を含む経費の減少など、増益要因もありますが、国内縫製市場の低迷により、先行経費負担に対して売上高の回復が遅れていることから、セグメント損失は107百万円（前年同期は115百万円の損失）となりました。

なお、当社グループにおいては、事業年度の末日を 当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には、当社の平成24年4月から12月まで、国内子会社の平成24年2月から10月までの業績が連結されております。

アジア

当社グループの海外連結子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には各海外子会社の平成24年1月から9月までの業績が連結されております。

当社グループのアジア事業の核となっている中国においては、昨今の急速な賃金上昇や雇用環境の変化などにより、特に労働集約型産業である縫製業においては、賃金が安価で縫製人員の確保し易い新興アジア諸国へのシフトが進みつつあり、特に低価格や量産型衣料品の生産を中心に中国からの分散化傾向が強まっております。これに伴い、同国の縫製業は厳しさを増しつつあり、中国連結子会社における縫い糸受注も小口化が進むとともに競争も激化する傾向にあります。当社グループでは、きめ細かなサービスや信頼される品質を掲げた販売努力を続けておりますが、当セグメントの売上高は、885百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

また利益面は、人件費などの経費が増加していることや、平成24年5月に設立が認可されたベトナム・ホーチミンの販売子会社における先行経費負担などもあり、セグメント利益は106百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

なお、平成23年にタイ国・サハグループとの合併で設立した販売子会社 フジックス・インターナショナルは、持分法適用会社であり、同社の純損益のうち当社持分相当額は営業外費用の持分法による投資損失として計上されているため、当セグメントの売上高およびセグメント利益に影響はありません。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

(3) 主要な設備

設備の新設計画の完成

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完成年月
提出会社	本社 (京都市北区)	日本	営業設備	平成24年7月
提出会社	東京支店 (東京都台東区)	日本	営業設備	平成24年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,855,000	6,855	
単元未満株式	普通株式 36,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,855	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式136株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町 5 番地	449,000		449,000	6.12
計		449,000		449,000	6.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,455	2,678,112
受取手形及び売掛金	1,498,350	1,487,045
たな卸資産	2,688,850	2,759,321
その他	105,197	91,228
貸倒引当金	27,900	8,054
流動資産合計	7,089,953	7,007,653
固定資産		
有形固定資産	1,361,272	1,472,912
無形固定資産		
その他	196,395	190,722
無形固定資産合計	196,395	190,722
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,308,806	1,355,143
貸倒引当金	3,821	4,991
投資その他の資産合計	1,304,985	1,350,152
固定資産合計	2,862,652	3,013,787
資産合計	9,952,605	10,021,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,448	574,805
未払法人税等	42,964	37,778
賞与引当金	69,434	28,883
移転損失引当金	12,084	83,373
その他	297,024	308,060
流動負債合計	947,955	1,032,901
固定負債		
長期借入金	52,528	36,720
退職給付引当金	75,592	81,175
役員退職慰労引当金	166,078	169,592
移転損失引当金	83,986	-
資産除去債務	16,929	16,952
その他	249,702	319,367
固定負債合計	644,816	623,807
負債合計	1,592,772	1,656,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,399,123	6,326,752
自己株式	106,042	106,340
株主資本合計	7,974,420	7,901,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,201	155,982
為替換算調整勘定	87,298	94,263
その他の包括利益累計額合計	37,903	61,718
少数株主持分	347,509	401,261
純資産合計	8,359,833	8,364,731
負債純資産合計	9,952,605	10,021,440

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,796,070	4,687,021
売上原価	3,408,548	3,316,345
売上総利益	1,387,521	1,370,675
販売費及び一般管理費	1,360,242	1,357,474
営業利益	27,278	13,201
営業外収益		
受取利息	5,087	4,151
受取配当金	16,687	16,403
その他	29,497	33,286
営業外収益合計	51,272	53,841
営業外費用		
支払利息	1,470	3,011
為替差損	1,226	7,387
有価証券評価損	5,025	-
持分法による投資損失	817	12,244
その他	5,148	2,991
営業外費用合計	13,687	25,634
経常利益	64,862	41,407
特別利益		
固定資産売却益	626	-
受取補償金	247,000	125,400
資産除去債務戻入額	98,338	-
特別利益合計	345,964	125,400
特別損失		
移転損失	84,122	8,070
その他	2,689	546
特別損失合計	86,812	8,616
税金等調整前四半期純利益	324,014	158,191
法人税、住民税及び事業税	140,122	29,929
法人税等調整額	12,749	52,136
法人税等合計	152,871	82,065
少数株主損益調整前四半期純利益	171,142	76,125
少数株主利益	93,605	57,586
四半期純利益	77,537	18,539

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171,142	76,125
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35,788	30,780
為替換算調整勘定	36,487	9,011
持分法適用会社に対する持分相当額	-	786
その他の包括利益合計	72,276	22,555
四半期包括利益	98,866	98,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,029	42,354
少数株主に係る四半期包括利益	84,837	56,326

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したベトナム子会社であるFUJIX VIETNAM CO., LTDを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,346千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	39,916千円	37,836千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	170,099千円	145,013千円
のれんの償却額	5,005千円	5,005千円
負ののれんの償却額	3,064千円	3,064千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,405	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,154	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,897,925	898,144	4,796,070		4,796,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288,873	378,992	667,866	667,866	
計	4,186,798	1,277,137	5,463,936	667,866	4,796,070
セグメント利益又は損失 ()	115,471	163,921	48,450	21,172	27,278

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 21,172千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,801,994	885,026	4,687,021		4,687,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,773	393,390	672,164	672,164	
計	4,080,768	1,278,417	5,359,185	672,164	4,687,021
セグメント利益又は損失 ()	107,571	106,394	1,177	14,378	13,201

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額14,378千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、新たにベトナムに連結子会社を設立したことに伴い、当社グループの生産・販売体制を基礎とした地域別の報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「日本」「中国」から「日本」「アジア」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円25銭	2 円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,537	18,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,537	18,539
普通株式の期中平均株式数(株)	6,893,473	6,891,822

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。